

産学融合拠点創出事業

令和3年度概算要求額 9.2億円 (2.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会の有り様や社会経済的価値の変化が生じる中、新たな社会課題の解決に向けて産学官が総力を結集し、未来ニーズから価値を創造していくことが必要です。
- 企業が自前主義から脱却し、オープンイノベーションを志向するために、大学と産業界が役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換が求められています。
- Society 5.0時代には、人材やアイデアの流動性を高めた、出島型などの「産学融合」によるスピード感を持った研究開発が必要であり、これらの先導的取組を展開する「ホットスポット」を創出していくことが必要です。
- これらの課題に取り組むため、
 - ① 産学融合先導モデル拠点創出プログラム
(産学融合に先導的に取り組み、モデルとなる拠点の形成支援)
 - ② 地域オープンイノベーション拠点選抜制度
(地域オープンイノベーション拠点の評価・選抜)
 を推進し、オープンイノベーションの深化とさらなる拡大を目指します。

成果目標

- (1) 大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増(2014年度比)に寄与します。
- (2) 各拠点事業モデルの社会実装(ベンチャー創出、事業化等)に寄与します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

- ①産学融合先導モデル拠点創出プログラム
- ②地域オープンイノベーション拠点選抜制度



事業イメージ

1. 産学融合先導モデル拠点創出プログラム

- 地域ブロックにおける複数の大学と企業のネットワーク創設に向けて、
 - ①民間団体等が実施する、専門人材を活用した産業界と大学のマッチングの場のデザイン、交流会等の実施、マッチングのための研究計画等のブラッシュアップ等の支援
 - ②また、マッチングの結果、産学の共同研究に向けて、大学等が技術シーズの市場性等を評価するためのF/S調査等を支援する。
- こうした支援を通じ、産学融合に取り組む先導的なモデルとなる拠点を創出する。



2. 地域オープンイノベーション拠点選抜制度

- これまで形成されてきた地域のイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを選抜する枠組みを創設。
- 選抜制度を通じて優れた拠点としての“お墨付き”による信用力向上や、トップ層の引き上げ、拠点間の連携等の促進とともに、徹底的な対話によりトップ層拠点の課題の抽出を行う。

